

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

<b>事業名</b>	<b>新</b>	<b>地域日本語教育人材活用補助金</b>
------------	----------	-----------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国づくり推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：[c11176@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11176@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 713 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	713	356	0	0	0	0	0	0	357
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県の日本語教育の総合的な体制づくり推進事業において、日本語教育を希望する在住外国人に対し、岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（令和2年度～6年度）に基づき、日本語教育の体制整備を進めている。
- ・日本語教室の数が少ない（19市町に41教室）、教育人材が不足しているという課題に対し、令和3年度に県内初の市町村と連携したモデル日本語教室を開設し、日本語教育の場を提供するとともに、教室での実践を通じて人材の育成を行った。市町村に対しては、教室運営のノウハウ提供や教育人材の派遣等を行った。
- ・モデル日本語教室初年度を終える教室（開設2年目以降5年目まで）に対しては、教室運営に対する継続支援が必要である。

### (2) 事業内容

【補助対象】市町村

【対象事業】市町村が行う日本語教室運営事業（県が開設した地域日本語教室の趣旨に基づき継続するものに限る）

【補助率】1/2以内

### (3) 県負担・補助率の考え方

「県多文化共生推進補助金」と同等の率を設定。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	713	日本語指導者の謝礼及び費用弁償に対する補助金

### 決定額の考え方

少額で事業効果が見込めないことから計上を見送ります。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

・外国籍の方も活躍できる社会の確立

### (2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。

<他県の状況>

愛知県、長野県

### (3) 後年度の財政負担

市町村主体での実施を促すため、地域日本語教室の運営支援を実施（開設2年目以降5年目まで）し、必要な額を予算化。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

**（事業目標）**

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 市町村が行う地域日本語教室の運営について支援を行うことで、県全体としての日本語教育の推進を目指す。

**（目標の達成度を示す指標と実績）**

指標名	事業開始前 ( R )	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 ( R )	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

**（これまでの取組内容と成果）**

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	令和 5 年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和 6 年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>在住外国人の国籍が多様化する中、行政情報の多言語化には限界があり、日本で安全・安心に暮らすためには一定程度の日本語能力を身に付けることが不可欠である。コロナ禍において、外国人が生活に必要な情報を得るために、日本語を学ぶ重要性が高まった。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>日本語教育の推進に向けては、地域における日本語教室の開設等市町村の取組みの推進が不可欠であるため、市町村と連携し、地域日本語教室の継続支援にしっかりと取り組んでいく必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>市町村の日本語教育にかかる取組みを支援することで、県内の日本語教育を推進していく。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	<p>【〇〇課】</p>